



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東・札  
コード番号 9534 URL <https://www.hokkaido-gas.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 智郷  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀田 貴博 (TEL) 011-792-8312  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月3日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	173,885	△0.5	15,595	16.9	15,883	18.6	11,627	16.7
2023年3月期	174,840	37.7	13,342	89.2	13,395	83.4	9,963	90.2

(注) 包括利益 2024年3月期 12,312百万円(21.5%) 2023年3月期 10,134百万円(79.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	659.92	657.29	16.3	8.6	9.0
2023年3月期	565.62	563.55	16.2	7.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 298百万円 2023年3月期 86百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	186,366	79,001	41.2	4,359.53
2023年3月期	183,797	67,996	35.8	3,736.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 76,820百万円 2023年3月期 65,828百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	31,677	△16,755	△8,171	9,469
2023年3月期	6,695	△22,561	9,032	2,719

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,233	12.4	2.0
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	45.00	80.00	1,409	12.1	2.0
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	9.00	—	—	—	—

※当社は2024年4月26日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議しました。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は45円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	166,000	△4.5	13,200	△15.4	13,500	△15.0	9,800	△15.7	111.23

※2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	17,737,806株	2023年3月期	17,737,806株
2024年3月期	116,580株	2023年3月期	119,779株
2024年3月期	17,619,609株	2023年3月期	17,615,040株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	151,255	△1.9	14,065	16.3	13,876	16.3	10,110	12.9
2023年3月期	154,206	44.0	12,089	109.5	11,927	100.1	8,958	105.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	573.81		571.53					
2023年3月期	508.57		506.71					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	165,310		63,578		38.4		3,604.09	
2023年3月期	165,741		54,154		32.6		3,070.48	

(参考) 自己資本 2024年3月期 63,508百万円 2023年3月期 54,095百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	144,000	△4.8	12,000	△13.5	8,700	△13.9	98.74

※2025年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

3. 当社は2024年4月26日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議しております。なお、株式分割考慮前に換算した2025年3月期の連結業績予想、個別業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

・2025年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 556円15銭

・2025年3月期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 通期 493円72銭

・2025年3月期の配当予想 1株当たり配当金 通期 90円00銭

※ 各項目については、東京証券取引所における決算短信作成要領に基づき算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 当期の業績の概況	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。一方、国際情勢の不安定化や大幅な円安が進行するなど、エネルギー情勢は依然として予断を許さない状況が続いています。加えて、世界的な脱炭素化の潮流はより一層加速しており、エネルギー事業全体を取り巻く環境は大きく変容し、複雑化しております。

このような状況のもと、当社グループは、「総合エネルギーサービス事業」の展開に向けた取組みを積極的に進めるとともに、当社独自のエネルギーマネジメントシステムの普及拡大、北海道内の自治体との連携によるエネルギー地産地消の拡大、太陽光発電設備の新設等、低炭素・脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、ガス販売量の増加や電力事業における家庭用のお客さま件数及び販売量が拡大したものの、前連結会計年度は原料価格の高騰に伴う販売単価の上昇がありましたため、前連結会計年度に比べ0.5%減の173,885百万円となりました。

経常利益は、ガス販売量の増加や電力事業における家庭用のお客さま件数および販売量拡大等により、同18.6%増の15,883百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同16.7%増の11,627百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬期から春先にかけてガスおよびLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 〈セグメント別の概況〉

##### ① ガス

当連結会計年度末の取付メーター件数は、住宅着工件数が減少するなか、集合物件を堅調に獲得したこと等により、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、同3,447件増の604,329件となりました。なお、当社の小売お客さま件数につきましては、同1,552件減の490,968件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、春先と冬場の気温が高く推移したことに伴う暖房需要の減少に加え、水温の上昇に伴う給湯需要の減少等により、同1.5%減の213百万 $\text{m}^3$ となりました。業務用につきましては、観光業の回復や夏場の高気温に伴うホテルや商業施設の稼働率向上に加え、工業用での新規物件の稼働等により、同4.1%増の402百万 $\text{m}^3$ となりました。以上の結果、他のガス事業者向け卸供給を含めました総販売量は同3.0%増の645百万 $\text{m}^3$ となりました。

ガス全体の売上高は、都市ガス販売量が増加したものの、前連結会計年度は原料費調整制度における原料価格の高騰に伴う販売単価の上昇がありましたため、同5.5%減の106,601百万円となりました。

セグメント利益は、ガス販売量の増加等により、同0.4%増の13,557百万円となりました。

##### ② 電力

当連結会計年度末のお客さま件数は、WEBマーケティング等のデジタルを活用した営業活動に加え、ガスをご利用のお客さまへのポイントサービスの開始やキャンペーンの強化等により、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、19,873件増の253,956件となりました。また、電力販売量は、低圧では家庭用の件数拡大に加え、夏場の猛暑に伴い冷房需要が増加したものの、高圧では契約先の減少等があり、卸売では卸電力取引市場価格が低位に推移したことに伴い日本卸電力取引所（JEPX）への卸販売量を減少させたことにより、同1.0%減の969,330kWhとなりました。

売上高は、低圧の販売量の増加等により、同5.7%増の30,399百万円となりました。

セグメント利益は、低圧の販売量の増加に加え、前連結会計年度は燃料費調整制度における上限超過影響等があったため、同331.8%増の2,911百万円となりました。

## ③ エネルギー関連

売上高は、LPG事業および熱事業における原料価格下降に伴う販売単価低下による減収影響があったものの、ガス機器等の器具販売・施工、リフォームの拡大等により、前連結会計年度に比べ9.0%増の39,853百万円となりました。

セグメント利益は、ガス機器等の器具販売・施工、リフォームの増収等により、同18.5%増の1,554百万円となりました。

## ④ その他

売上高は、自動車販売の増加等により、前連結会計年度に比べ14.4%増の3,844百万円となりました。

セグメント利益は、学校等へのシステム販売の減少等により、同7.5%減の246百万円となりました。

(注) 本書面では、ガス量はすべて1 m<sup>3</sup>当り45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、設備投資による固定資産の増加等により、同2,568百万円増加し、186,366百万円となりました。負債は、社債や長期借入金等の有利子負債や買掛金が減少したこと等により、同8,436百万円減少し、107,365百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、同11,004百万円増加し、79,001百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは原料LNG価格の低下に伴い原料在庫が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ24,981百万円増加し、31,677百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得の減少等により、同5,806百万円支出額が減少し、16,755百万円の支出となりました。これらを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは30,788百万円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済による支出等により、8,171百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	35.6	35.8	41.2
時価ベースの自己資本比率	16.2	18.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	12.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.4	23.0	77.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

2050年カーボンニュートラル（脱炭素化）に向けた動きが加速する中、少子高齢化による社会構造の変化や、国際情勢の不安定化による社会・経済への影響など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは2050年以降のカーボンニュートラル時代を見据え、2030年を中間点と位置付けた北ガスグループ経営計画「Challenge2030」を2022年に策定いたしました。2024年度は「Challenge2030」のフェーズ1最終年度にあたり、「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向け3つの主要施策について、取り組みを加速させてまいります。

1. 総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成
2. カーボンニュートラルへの挑戦
3. デジタル技術の活用による事業構造変革

ガスの販売量につきましては、お客さま件数の増加などにより平年並みの気温と想定した上で654百万m<sup>3</sup>、また、電力のお客さま件数につきましては、26.0万件を見込んでおります。売上高につきましては、ガスの販売量および電力の家庭用の販売量を拡大させる一方で、原料価格が当初の高騰から軟化したことに伴う販売単価の低下を見込み、4.5%減の166,000百万円、経常利益は13,500百万円となる見通しです。ただし、業績予想の算定における前提条件について、差異が生じた場合等には、実績が予想値から大きく乖離する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

なお、現時点における業績予想の前提となる経済フレームは、原油価格、為替レートを下記の通り想定しております。

(単位：百万円)

項目	次期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	166,000	173,885	△7,885	△4.5
営業利益	13,200	15,595	△2,395	△15.4
経常利益	13,500	15,883	△2,383	△15.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,800	11,627	△1,827	△15.7

## 前提条件

項目	単位	2024年度 <計画>
原油価格	\$/bbl	85.00
為替レート	円/\$	150.00

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としております。

その上で、将来への成長投資として、情報プラットフォーム基盤整備、再生可能エネルギーの導入拡大、技術開発等継続的な投資が求められ、加えて昨今の世界の政治経済の状況から、有利子負債の削減等も急がれることを踏まえ、連結配当性向につきましては、30%を目標水準とし、引き続き株主さまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月31日開催の取締役会決議に基づき一株につき35円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、販売量の拡大等により利益が拡大したことを踏まえ、本年5月28日開催予定の取締役会において一株につき45円と決定させていただきます。これにより、当事業年度の年間配当は、前事業年度と比べて10円増配の、一株につき80円となります。

なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、中間配当は毎年9月30日、期末配当は毎年3月31日を基準日として配当を行う旨を定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤は日本国内であることから、会計基準は日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	24,651	22,775
供給設備	41,277	41,779
業務設備	11,306	12,033
その他の設備	37,991	38,861
建設仮勘定	1,550	4,029
有形固定資産合計	116,777	119,479
無形固定資産		
その他	3,294	4,964
無形固定資産合計	3,294	4,964
投資その他の資産		
投資有価証券	7,060	8,201
退職給付に係る資産	926	944
繰延税金資産	2,073	2,098
その他	3,865	4,025
貸倒引当金	△10	△16
投資その他の資産合計	13,915	15,254
固定資産合計	133,987	139,697
流動資産		
現金及び預金	2,719	9,469
受取手形、売掛金及び契約資産	19,682	21,072
商品及び製品	683	612
原材料及び貯蔵品	18,745	9,137
その他	8,032	6,427
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	49,810	46,668
資産合計	183,797	186,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	47,000	43,500
長期借入金	19,031	16,095
再評価に係る繰延税金負債	553	553
退職給付に係る負債	4,810	4,813
ガスホルダー修繕引当金	100	126
保安対策引当金	939	891
器具保証引当金	1,236	1,343
熱供給事業設備修繕引当金	184	203
リース債務	1,750	2,736
その他	1,132	1,659
<b>固定負債合計</b>	<b>76,738</b>	<b>71,922</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	8,764	6,830
支払手形及び買掛金	9,553	4,150
未払法人税等	2,988	3,000
その他	17,756	21,461
<b>流動負債合計</b>	<b>39,063</b>	<b>35,442</b>
<b>負債合計</b>	<b>115,801</b>	<b>107,365</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,256	5,256
利益剰余金	50,539	60,844
自己株式	△160	△157
<b>株主資本合計</b>	<b>63,150</b>	<b>73,458</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,574	3,199
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	△146	△86
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,677</b>	<b>3,361</b>
<b>新株予約権</b>	<b>58</b>	<b>70</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,109</b>	<b>2,110</b>
<b>純資産合計</b>	<b>67,996</b>	<b>79,001</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>183,797</b>	<b>186,366</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	174,840	173,885
売上原価	129,901	124,797
売上総利益	44,939	49,087
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	27,732	29,622
一般管理費	3,863	3,869
供給販売費及び一般管理費合計	31,596	33,492
営業利益	13,342	15,595
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	216	248
持分法による投資利益	86	298
受取賃貸料	289	269
その他	295	320
営業外収益合計	902	1,151
営業外費用		
支払利息	356	409
出向社員費用	188	195
減損損失	147	198
その他	158	59
営業外費用合計	849	863
経常利益	13,395	15,883
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	408	—
特別利益合計	408	—
税金等調整前当期純利益	13,803	15,883
法人税、住民税及び事業税	4,122	4,689
法人税等調整額	△314	△434
法人税等合計	3,807	4,255
当期純利益	9,995	11,628
非支配株主に帰属する当期純利益	32	0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,963	11,627

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,995	11,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	623
退職給付に係る調整額	△33	59
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	138	684
包括利益	10,134	12,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,102	12,311
非支配株主に係る包括利益	32	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	41,924	△169	54,527
当期変動額					
剰余金の配当			△1,056		△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益			9,963		9,963
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△1	10	8
分割型の会社分割による減少			△289		△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,614	8	8,623
当期末残高	7,515	5,256	50,539	△160	63,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,402	248	△112	2,538	52	2,077	59,195
当期変動額							
剰余金の配当							△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益							9,963
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							8
分割型の会社分割による減少							△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	—	△33	138	5	32	177
当期変動額合計	172	—	△33	138	5	32	8,800
当期末残高	2,574	248	△146	2,677	58	2,109	67,996

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	50,539	△160	63,150
当期変動額					
剰余金の配当			△1,321		△1,321
親会社株主に帰属する当期純利益			11,627		11,627
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△1	6	5
分割型の会社分割による減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,304	2	10,307
当期末残高	7,515	5,256	60,844	△157	73,458

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,574	248	△146	2,677	58	2,109	67,996
当期変動額							
剰余金の配当							△1,321
親会社株主に帰属する当期純利益							11,627
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							5
分割型の会社分割による減少							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625	—	59	684	11	0	697
当期変動額合計	625	—	59	684	11	0	11,004
当期末残高	3,199	248	△86	3,361	70	2,110	79,001

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,803	15,883
減価償却費	13,607	13,986
減損損失	147	198
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△88	△47
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	809	107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	156	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	5
受取利息及び受取配当金	△231	△265
支払利息	356	409
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,420	△610
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,653	10,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	718	△5,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,336	2,071
その他	△381	45
小計	9,495	36,767
利息及び配当金の受取額	234	268
利息の支払額	△291	△410
法人税等の支払額	△2,744	△4,948
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,695	31,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,225	△13,326
有形固定資産の売却による収入	34	31
無形固定資産の取得による支出	△2,069	△2,496
長期前払費用の取得による支出	△382	△567
その他	△918	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,561	△16,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	2,000
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,510	△3,458
社債の発行による収入	12,925	—
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△1,058	△1,323
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△28
その他	△323	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,032	△8,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,833	6,750
現金及び現金同等物の期首残高	9,565	2,719
連結子会社における会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,719	9,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エネルギーサービス事業として、分散型エネルギーとエネルギーマネジメントによるコンパクトで効率的なエネルギー社会の実現を目指し、ガス・電気、熱などのエネルギーを組み合わせた新たなエネルギーモデルを北海道全域に展開していきます。

このような事業展開のもと、事業の中心である天然ガスを基軸としたエネルギー事業を「ガス」、北海道全域に向けた展開の重要な事業である「電力」、LPGや熱供給、その他のエネルギー供給、工事及び器具を含めた「エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・・・都市ガス、LNG販売

「電力」・・・・・・・・電力

「エネルギー関連」・・・・液化石油ガス、熱供給、石油製品、ガス工事、ガス器具、エネルギーサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月28日提出)における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	109,943	28,550	34,887	173,381	1,459	174,840	—	174,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,909	199	1,687	4,796	1,899	6,695	△6,695	—
計	112,853	28,749	36,574	178,177	3,359	181,536	△6,695	174,840
セグメント利益	13,498	674	1,312	15,485	265	15,750	△2,407	13,342
セグメント資産	121,869	19,199	40,415	181,484	660	182,144	1,652	183,797
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,676	1,267	2,547	13,490	9	13,500	106	13,607
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	17,915	1,405	2,767	22,088	38	22,126	63	22,189

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,407百万円には、セグメント間取引消去39百万円、持分法による投資損益△86百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,652百万円には、全社資産10,053百万円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	104,235	30,190	38,095	172,521	1,364	173,885	—	173,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,365	208	1,757	4,332	2,479	6,812	△6,812	—
計	106,601	30,399	39,853	176,853	3,844	180,697	△6,812	173,885
セグメント利益	13,557	2,911	1,554	18,023	246	18,269	△2,673	15,595
セグメント資産	112,697	20,418	42,958	176,073	752	176,826	9,539	186,366
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,974	1,330	2,570	13,875	27	13,903	82	13,986
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	10,670	2,543	2,159	15,373	50	15,423	1,298	16,722

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,673百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、持分法による投資損益△298百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,539百万円には、全社資産17,534百万円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,736.41円	4,359.53円
1株当たり当期純利益金額	565.62円	659.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	563.55円	657.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,963	11,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,963	11,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,615	17,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万 円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	64	70
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(64)	(70)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,996	79,001
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,168	2,180
(うち新株予約権(百万円))	(58)	(70)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,109)	(2,110)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,828	76,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	17,618	17,621

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び定款の一部変更)

## 1. 株式分割について

## (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性向上および投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,737,806 株
今回の分割により増加する株式数	70,951,224 株
株式分割後の発行済株式総数	88,689,030 株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000 株

## ③分割の日程

基準日公告日 (予定)	2024年9月13日 (金)
基準日	2024年9月30日 (月)
効力発生日	2024年10月1日 (火)

## 2. 定款の一部変更について

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部が変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>3,200</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>16,000</u> 万株とする

## (3) 変更の日程

取締役会決議日 2024年4月26日 (金)

効力発生日 2024年10月1日 (火)

## 3. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (2) 期末配当金について

今回の株式分割は 2024年10月1日を効力発生日としており、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	747.28円	871.91円
1株当たり当期純利益金額	113.12円	131.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112.71円	131.46円

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,380	20,681
供給設備	42,852	43,435
業務設備	10,930	11,632
附帯事業設備	18,017	18,087
建設仮勘定	1,342	3,578
有形固定資産合計	95,523	97,415
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,169	4,954
無形固定資産合計	3,169	4,954
投資その他の資産		
投資有価証券	5,841	6,664
関係会社投資	5,891	5,920
関係会社長期貸付金	2,027	1,887
長期前払費用	878	865
前払年金費用	950	922
繰延税金資産	1,076	1,065
その他投資	982	1,039
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	17,645	18,359
固定資産合計	116,338	120,729
流動資産		
現金及び預金	1,049	6,854
受取手形	315	110
売掛金	14,235	17,419
関係会社売掛金	2,669	1,034
未収入金	3,363	516
製品	36	29
原料	17,803	8,080
貯蔵品	833	936
前払費用	515	462
関係会社短期債権	5,625	6,448
その他流動資産	3,000	2,730
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	49,402	44,580
資産合計	165,741	165,310



(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	47,000	43,500
長期借入金	18,795	15,939
再評価に係る繰延税金負債	553	553
退職給付引当金	3,502	3,695
資産除去債務	168	271
ガスホルダー修繕引当金	100	126
保安対策引当金	939	891
器具保証引当金	1,236	1,343
固定資産撤去損失引当金	136	181
その他固定負債	453	453
固定負債合計	72,885	66,956
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	8,364	6,369
買掛金	7,460	1,711
未払金	3,033	4,774
未払費用	4,004	4,113
未払法人税等	2,646	2,460
前受金	1,351	1,192
預り金	61	65
関係会社短期債務	6,302	6,457
工事損失引当金	122	160
固定資産撤去損失引当金	—	21
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,000
その他流動負債	1,354	1,447
流動負債合計	38,702	34,775
負債合計	111,587	101,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金		
資本準備金	5,275	5,275
資本剰余金合計	5,275	5,275
利益剰余金		
利益準備金	775	775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600	13,600
繰越利益剰余金	24,267	33,054
利益剰余金合計	38,642	47,430
自己株式	△160	△157
株主資本合計	51,273	60,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,573	3,195
土地再評価差額金	248	248
評価・換算差額等合計	2,822	3,444
新株予約権	58	70
純資産合計	54,154	63,578
負債純資産合計	165,741	165,310

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>ガス事業売上高</b>		
ガス売上	90,782	84,876
事業者間精算収益	123	136
ガス事業売上高合計	90,906	85,012
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	28	36
当期製品製造原価	60,644	53,037
当期製品自家使用高	2,461	2,914
期末たな卸高	36	29
売上原価合計	58,174	50,131
<b>売上総利益</b>	32,731	34,881
供給販売費	23,326	24,944
一般管理費	2,364	2,367
<b>事業利益</b>	7,040	7,570
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	3,102	3,552
その他営業雑収益	8,697	9,401
営業雑収益合計	11,799	12,953
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	3,011	3,386
その他営業雑費用	7,990	8,782
営業雑費用合計	11,002	12,169
<b>附帯事業収益</b>	51,500	53,288
<b>附帯事業費用</b>	47,249	47,577
<b>営業利益</b>	12,089	14,065
<b>営業外収益</b>		
受取利息	41	38
受取配当金	227	260
受取賃貸料	329	315
試運転収入	59	92
雑収入	147	157
営業外収益合計	806	864
<b>営業外費用</b>		
支払利息	111	96
社債利息	251	322
社債発行費償却	74	—
出向社員費用	256	267
減損損失	147	133
支払負担金	82	205
雑支出	43	27
営業外費用合計	968	1,053
<b>経常利益</b>	11,927	13,876
<b>特別利益</b>		
圧縮未決算特別勘定戻入額	408	—
特別利益合計	408	—
<b>税引前当期純利益</b>	12,335	13,876
<b>法人税等</b>	3,629	3,995
法人税等調整額	△252	△229
<b>法人税等合計</b>	3,376	3,765
<b>当期純利益</b>	8,958	10,110

## 5. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

新取締役・監査役体制 (2024年6月21日付予定)

代表取締役会長	大 槻 博
代表取締役社長	川 村 智 郷
取 締 役	井 澤 文 俊
取 締 役	前 谷 浩 樹
取 締 役	金 沢 明 法
取 締 役 (社外)	岡 田 美 弥 子
取 締 役 (社外)	小 磯 修 二
取 締 役 (社外)	綿 貫 泰 之
監 査 役	土 谷 浩 昭
監 査 役 (社外)	松 嶋 一 重
監 査 役 (社外)	野 崎 清 史
補 欠 監 査 役 (社外)	富 川 泰 志

※上記取締役および補欠監査役は、2024年6月21日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役および補欠監査役の候補者です。

※代表取締役および役付取締役の選定等につきましては、定時株主総会終了後の取締役会において決定いたします。

以 上

## (2) 当期の業績の概況

お客さま件数等

(単位：件)

項 目		前 期 (2023. 3. 31現在)	当 期 (2024. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
ガス	小売お客さま件数	492, 520	490, 968	△1, 552	△0. 3
	取付メーター件数	600, 882	604, 329	3, 447	0. 6
電力	お客さま件数	234, 083	253, 956	19, 873	8. 5

ガス販売量

(単位：千m<sup>3</sup>)

項 目		前 期 (2022/4~2023/3)	当 期 (2023/4~2024/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		216, 935	213, 664	△3, 270	△1. 5
業 務 用	商 業 用	181, 019	194, 944	13, 925	7. 7
	工 業 用	90, 824	93, 583	2, 759	3. 0
	公 用	69, 922	68, 356	△1, 566	△2. 2
	医 療 用	44, 900	45, 492	592	1. 3
計		386, 664	402, 375	15, 711	4. 1
小 計		603, 599	616, 040	12, 440	2. 1
他事業者向け供給		23, 119	29, 403	6, 284	27. 2
総 販 売 量		626, 718	645, 443	18, 725	3. 0

電力販売量

(単位：千kWh)

項 目		前 期 (2022/4~2023/3)	当 期 (2023/4~2024/3)	増 減	増減率 (%)
低 圧		578, 280	655, 186	76, 906	13. 3
高 圧		231, 054	202, 399	△28, 655	△12. 4
卸 売		170, 056	111, 744	△58, 312	△34. 3
総 販 売 量		979, 390	969, 330	△10, 061	△1. 0

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (2022/4~2023/3)	当 期 (2023/4~2024/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガス事業 売上高	90, 906	85, 012	△5, 893	△6. 5
	受注工事収益	3, 102	3, 552	450	14. 5
	その他 営業雑収益	8, 697	9, 401	704	8. 1
	電力事業収益	28, 728	30, 376	1, 648	5. 7
	その他附帯事業収益	22, 771	22, 911	139	0. 6
合 計		154, 206	151, 255	△2, 951	△1. 9
営 業 利 益		12, 089	14, 065	1, 976	16. 3
経 常 利 益		11, 927	13, 876	1, 948	16. 3
当 期 純 利 益		8, 958	10, 110	1, 151	12. 9

## 設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期 (2022/4～2023/3)		当 期 (2023/4～2024/3)		増 減	増減率 (%)
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)		
製 造 設 備	8,719	48.5	981	7.4	△7,738	△88.7
供 給 設 備	7,815	43.5	7,920	59.6	104	1.3
業 務 設 備	308	1.7	1,653	12.4	1,345	436.4
附 帯 事 業 設 備	1,130	6.3	2,744	20.6	1,613	142.6
合 計	17,974	100.0	13,299	100.0	△4,674	△26.0